

令和 元 年度
決算報告書

社会福祉法人 おおぞら

目 次

	ページ
(法人決算報告書)	
1 財産目録	1
2 資金収支計算書(第一号第一様式)	2
3 事業活動計算書(第二号第一様式)	3
4 貸借対照表(第三号第一様式)	4
(法人内訳表)	
5 資金収支内訳表(第一号第三様式)	5
6 事業活動内訳表(第二号第三様式)	6
7 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	7
(計算書類に対する注記)	
8 計算書類に対する注記(法人全体用 別紙1)	8
(附属明細書)	
9 寄附金収益明細書(別紙3(②))	10
10 補助金事業等収益明細書(別紙3(③))	11
11 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))	12
12 国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3(⑦))	13
【本部拠点区分】	
13 本部拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	14
14 本部拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	15
15 本部拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	16
16 計算書類に対する注記(本部拠点区分用 別紙2)	17
17 本部拠点区分 附属明細書	18
【はくちよう拠点区分】	
18 はくちよう拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	22
19 はくちよう拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	24
20 はくちよう拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	26
21 計算書類に対する注記(はくちよう拠点区分用 別紙2)	27
22 はくちよう拠点区分 附属明細書	29
【つばさ拠点区分】	
23 つばさ拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	32
24 つばさ拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	34
25 つばさ拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	36
26 計算書類に対する注記(つばさ拠点区分用 別紙2)	37
27 つばさ拠点区分 附属明細書	39
【やまばと拠点区分】	
28 やまばと拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	44
29 やまばと拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	46
30 やまばと拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	48
31 計算書類に対する注記(やまばと拠点区分用 別紙2)	49
32 やまばと拠点区分 附属明細書	51
【放課後クラブ拠点区分】	
33 放課後クラブ拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	56
34 放課後クラブ拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	57
35 放課後クラブ拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	58
36 計算書類に対する注記(放課後クラブ拠点区分用 別紙2)	59
37 放課後クラブ拠点区分 附属明細書	61

財産目録

令和2年3月31日 現在

別紙4

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	三菱UFJ銀行日野市役所支店	—	運転資金として	—	—	77,491,803
事業未収金		—	自立支援給付費等	—	—	29,671,334
未収補助金	日野市ほか	—	障害者日中活動系サービス推進事業補助金ほか	—	—	2,153,000
前払費用		—	令和元年度労働保険料精算等	—	—	23,914
流動資産合計						109,340,051
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	はくちよう拠点	H26年度	第2種社会福祉業である施設等に使用している	39,710,400	6,074,591	33,635,809
	日野市日野台4-31-7.31-2					
	つばさ拠点	H26年度	第2種社会福祉業である施設等に使用している	63,081,936	12,227,973	50,853,963
	日野市旭が丘2-42-5					
	やまばと拠点	H26年度	第2種社会福祉業である施設等に使用している	39,833,840	9,494,610	30,339,230
	日野市旭が丘2-42-5					
定期預金	三菱UFJ銀行日野市役所支店	—	基本財産として(旧4号基金)	—	—	10,000,000
基本財産合計						124,829,002
その他の固定資産						
建物	日野市旭が丘2-42-5ほか	H26年度	建物付属設備として使用	12,590,788	3,623,330	8,967,458
構築物	門扉ほか	—	就労継続支援事業所及び生活介護支援事業所に設置	1,980,500	1,392,387	588,113
機械及び装置	自動紐掛結束機ほか	—	就労継続支援事業の作業用として使用	4,519,074	4,519,069	5
車輛運搬具	社会福祉法人おおぞらハイエースワゴン他12台	—	利用者送迎用等	30,577,489	21,248,195	9,329,294
器具及び備品	耐火金庫ほか	—	第2種社会福祉業である施設等に使用している	25,661,535	21,905,968	3,755,567
ソフトウェア	支援費、相談支援、財務等ソフト	—	第2種社会福祉業である施設等に使用している	14,305,929	11,277,426	3,028,503
退職給付引当資産	全国社会福祉事業団協議会	—	年金共済制度掛金相当額	—	—	17,834,300
工賃変動積立資産	つばさ拠点	—	就労支援事業における利用者工賃支給のための積立金	—	—	2,298,662
施設整備等積立資産	三菱UFJ銀行日野市役所支店ほか	—	将来における大規模修繕等目的のため積み立てる預金	—	—	266,492,210
その他の固定資産	つばさ・放課後クラブ拠点	—	車輛リサイクル料7台	78,260	—	78,260
小計						312,372,372
その他の固定資産合計						312,372,372
固定資産合計						437,201,374
資産合計						546,541,425
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料ほか	—		—	—	17,283,851
職員預り金	3月分所得税ほか	—		—	—	745,164
賞与引当金	R2. 6月賞与支給分	—		—	—	2,897,727
流動負債合計						20,926,742
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉事業団協議会	—		—	—	17,834,300
固定負債合計						17,834,300
負債合計						38,761,042
差引純資産						507,780,383

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、「ソフトウェア」については、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

社会福祉法人 おおぞら・法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	7,998,000	7,616,033	381,967	
	障害福祉サービス等事業収入	197,073,000	196,811,744	261,256	
	その他の事業収入	1,536,000	1,421,790	114,210	
	経常経費寄附金収入	435,000	435,000	0	
	受取利息配当金収入	66,000	58,751	7,249	
	その他の収入	2,616,000	2,550,734	65,266	
	事業活動収入計(1)	209,724,000	208,894,052	829,948	
支出	人件費支出	158,709,000	155,330,922	3,378,078	
	事業費支出	20,418,000	17,523,156	2,894,844	
	事務費支出	25,275,000	20,590,696	4,684,304	
	就労支援事業支出	7,998,000	7,996,623	1,377	
	その他の支出	1,153,000	966,670	186,330	
		事業活動支出計(2)	213,553,000	202,408,067	11,144,933
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,829,000	6,485,985	-10,314,985	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	37,563,000	25,253,529	12,309,471	
	施設整備等支出計(5)	37,563,000	25,253,529	12,309,471	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-37,563,000	-25,253,529	-12,309,471	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	44,135,000	44,135,000	0	
	その他の活動収入計(7)	44,135,000	44,135,000	0	
	支出				
	積立資産支出	62,000	57,209	4,791	
	その他の活動支出計(8)	62,000	57,209	4,791	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	44,073,000	44,077,791	-4,791	
	予備費支出(10)	67,779,000	0	67,779,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-65,098,000	25,310,247	-90,408,247	

前期末支払資金残高(12)	66,004,000	66,000,789	3,211	
当期末支払資金残高(11)+(12)	906,000	91,311,036	-90,405,036	

社会福祉法人 おおぞら・法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日

（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	7,616,033	7,722,659	-106,626
	障害福祉サービス等事業収益	196,811,744	207,878,986	-11,067,242
	その他の事業収益	1,421,790	1,354,300	67,490
	経常経費寄附金収益	435,000	479,339	-44,339
	サービス活動収益計(1)	206,284,567	217,435,284	-11,150,717
	費用			
	人件費	154,441,817	155,789,590	-1,347,773
	事業費	17,523,156	17,982,520	-459,364
	事務費	20,590,696	21,601,653	-1,010,957
就労支援事業費用	7,996,623	8,059,772	-63,149	
減価償却費	13,425,888	11,510,755	1,915,133	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,100,997	-4,101,417	420	
サービス活動費用計(2)	209,877,183	210,842,873	-965,690	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,592,616	6,592,411	-10,185,027	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	58,751	123,468	-64,717
	その他のサービス活動外収益	2,550,734	2,437,953	112,781
	サービス活動外収益計(4)	2,609,485	2,561,421	48,064
	費用			
	その他のサービス活動外費用	966,670	1,115,200	-148,530
サービス活動外費用計(5)	966,670	1,115,200	-148,530	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,642,815	1,446,221	196,594	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,949,801	8,038,632	-9,988,433	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
特別費用計(9)	0	1	-1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,949,801	8,038,631	-9,988,432	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	135,840,007	111,162,250	24,677,757
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	133,890,206	119,200,881	14,689,325
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	44,135,000	16,761,000	27,374,000
	その他の積立金積立額(16)	57,209	121,874	-64,665
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	177,967,997	135,840,007	42,127,990

社会福祉法人 おおぞら・法人単位貸借対照表
令和 2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	109,340,051	77,758,067	31,581,984	流動負債	20,926,742	15,544,110	5,382,632
現金預金	77,491,803	44,107,667	33,384,136	事業未払金	17,283,851	9,985,385	7,298,466
事業未収金	29,671,334	32,942,190	-3,270,856	預り金	0	3,062	-3,062
未収補助金	2,153,000	683,200	1,469,800	職員預り金	745,164	1,768,831	-1,023,667
立替金	0	1,531	-1,531	賞与引当金	2,897,727	3,786,832	-889,105
前払費用	23,914	23,479	435				
固定資産	437,201,374	475,286,703	-38,085,329	固定負債	17,834,300	23,669,479	-5,835,179
基本財産	124,829,002	111,161,606	13,667,396	退職給付引当金	17,834,300	23,669,479	-5,835,179
建物	114,829,002	101,161,606	13,667,396				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	38,761,042	39,213,589	-452,547
				純資産の部			
その他の固定資産	312,372,372	364,125,097	-51,752,725	基本金	0	0	0
建物	8,967,458	9,801,883	-834,425	国庫補助金等特別積立金	61,021,514	65,122,511	-4,100,997
構築物	588,113	2	588,111	その他の積立金	268,790,872	312,868,663	-44,077,791
機械及び装置	5	5	0	工賃変動積立金	2,298,662	2,298,434	228
車輛運搬具	9,329,294	9,830,145	-500,851	施設整備等積立金	266,492,210	310,570,229	-44,078,019
器具及び備品	3,755,567	3,948,698	-193,131	次期繰越活動増減差額	177,967,997	135,840,007	42,127,990
ソフトウェア	3,028,503	3,941,142	-912,639	(うち当期活動増減差額)	-1,949,801	8,038,631	-9,988,432
退職給付引当資産	17,834,300	23,669,479	-5,835,179				
工賃変動積立資産	2,298,662	2,298,434	228				
施設整備等積立資産	266,492,210	310,570,229	-44,078,019				
その他の固定資産	78,260	65,080	13,180	純資産の部合計	507,780,383	513,831,181	-6,050,798
資産の部合計	546,541,425	553,044,770	-6,503,345	負債及び純資産の部合計	546,541,425	553,044,770	-6,503,345

社会福祉事業・資金収支内訳表

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目	本部	はくちょう	つばさ	やまばと	放課後 クラブ	合計	内部取引 消去	事業区分 合計		
事業活動による 収入	就労支援事業収入	0	0	7,951,033	0	0	7,951,033	-335,000	7,616,033	
	障害福祉サービス等事業収入	0	80,769,524	71,175,489	23,255,241	21,611,490	196,811,744	0	196,811,744	
	その他の事業収入	30,000	391,790	1,000,000	0	0	1,421,790	0	1,421,790	
	経常経費寄附金収入	5,000	310,000	120,000	0	0	435,000	0	435,000	
	受取利息配当金収入	56,693	1,091	362	520	85	58,751	0	58,751	
	その他の収入	6,000	920,854	917,040	198,840	508,000	2,550,734	0	2,550,734	
	事業活動収入計(1)	97,693	82,393,259	81,163,924	23,454,601	22,119,575	209,229,052	-335,000	208,894,052	
事業活動による 支出	人件費支出	11,982,637	58,905,440	46,539,785	18,088,908	19,814,152	155,330,922	0	155,330,922	
	事業費支出	0	5,437,259	8,165,368	2,989,580	930,949	17,523,156	0	17,523,156	
	事務費支出	791,882	6,263,707	10,125,075	1,849,723	1,895,309	20,925,696	-335,000	20,590,696	
	就労支援事業支出	0	0	7,996,623	0	0	7,996,623	0	7,996,623	
	その他の支出	0	463,970	502,700	0	0	966,670	0	966,670	
	事業活動支出計(2)	12,774,519	71,070,376	73,329,551	22,928,211	22,640,410	202,743,067	-335,000	202,408,067	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-12,676,826	11,322,883	7,834,373	526,390	-520,835	6,485,985	0	6,485,985		
施設整備等による 収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等による 支出	固定資産取得支出	0	6,765,000	7,375,560	7,640,160	3,472,809	25,253,529	0	25,253,529
		施設整備等支出計(5)	0	6,765,000	7,375,560	7,640,160	3,472,809	25,253,529	0	25,253,529
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-6,765,000	-7,375,560	-7,640,160	-3,472,809	-25,253,529	0	-25,253,529		
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入	36,554,000	0	0	1,555,000	6,026,000	44,135,000	0	44,135,000	
	拠点区分間繰入金収入	13,500,000	11,387,000	10,549,000	11,802,000	3,753,000	50,991,000	-50,991,000	0	
	その他の活動収入計(7)	50,054,000	11,387,000	10,549,000	13,357,000	9,779,000	95,126,000	-50,991,000	44,135,000	
	その他の活動による 支出	積立資産支出	55,669	863	228	404	45	57,209	0	57,209
		拠点区分間繰入金支出	36,554,000	8,000,000	4,860,000	1,500,000	77,000	50,991,000	-50,991,000	0
その他の活動支出計(8)	36,609,669	8,000,863	4,860,228	1,500,404	77,045	51,048,209	-50,991,000	57,209		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,444,331	3,386,137	5,688,772	11,856,596	9,701,955	44,077,791	0	44,077,791		
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	767,505	7,944,020	6,147,585	4,742,826	5,708,311	25,310,247	0	25,310,247		

前期末支払資金残高(12)	3,004,482	29,170,492	18,337,624	12,955,703	2,532,488	66,000,789	0	66,000,789
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,771,987	37,114,512	24,485,209	17,698,529	8,240,799	91,311,036	0	91,311,036

社会福祉事業・事業活動内訳表

（自）平成31年4月1日 （至）平成2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		本部	はくちょう	つばさ	やまばと	放課後クラブ	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益								
	就労支援事業収益	0	0	7,951,033	0	0	7,951,033	-335,000	7,616,033
	障害福祉サービス等事業収益	0	80,769,524	71,175,489	23,255,241	21,611,490	196,811,744	0	196,811,744
	その他の事業収益	30,000	391,790	1,000,000	0	0	1,421,790	0	1,421,790
	経常経費寄附金収益	5,000	310,000	120,000	0	0	435,000	0	435,000
	サービス活動収益計(1)	35,000	81,471,314	80,246,522	23,255,241	21,611,490	206,619,567	-335,000	206,284,567
	費用								
	人件費	12,174,810	58,460,408	46,145,452	17,947,201	19,713,946	154,441,817	0	154,441,817
	事業費	0	5,437,259	8,165,368	2,989,580	930,949	17,523,156	0	17,523,156
	事務費	791,882	6,263,707	10,125,075	1,849,723	1,895,309	20,925,696	-335,000	20,590,696
就労支援事業費用	0	0	7,996,623	0	0	7,996,623	0	7,996,623	
減価償却費	20,220	2,234,638	6,174,964	3,260,797	1,735,269	13,425,888	0	13,425,888	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-677,040	-1,808,660	-1,615,297	0	-4,100,997	0	-4,100,997	
サービス活動費用計(2)	12,986,912	71,718,972	76,798,822	24,432,004	24,275,473	210,212,183	-335,000	209,877,183	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,951,912	9,752,342	3,447,700	-1,176,763	-2,663,983	-3,592,616	0	-3,592,616	
サービス活動外増減の部	収益								
	受取利息配当金収益	56,693	1,091	362	520	85	58,751	0	58,751
	その他のサービス活動外収益	6,000	920,854	917,040	198,840	508,000	2,550,734	0	2,550,734
	サービス活動外収益計(4)	62,693	921,945	917,402	199,360	508,085	2,609,485	0	2,609,485
	費用								
	その他のサービス活動外費用	0	463,970	502,700	0	0	966,670	0	966,670
サービス活動外費用計(5)	0	463,970	502,700	0	0	966,670	0	966,670	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,693	457,975	414,702	199,360	508,085	1,642,815	0	1,642,815	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-12,889,219	10,210,317	3,862,402	-977,403	-2,155,898	-1,949,801	0	-1,949,801	
特別増減の部	収益								
	拠点区分間繰入金収益	13,500,000	11,387,000	10,549,000	11,802,000	3,753,000	50,991,000	-50,991,000	0
	特別収益計(8)	13,500,000	11,387,000	10,549,000	11,802,000	3,753,000	50,991,000	-50,991,000	0
	費用								
	拠点区分間繰入金費用	36,554,000	8,000,000	4,860,000	1,500,000	77,000	50,991,000	-50,991,000	0
特別費用計(9)	36,554,000	8,000,000	4,860,000	1,500,000	77,000	50,991,000	-50,991,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-23,054,000	3,387,000	5,689,000	10,302,000	3,676,000	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-35,943,219	13,597,317	9,551,402	9,324,597	1,520,102	-1,949,801	0	-1,949,801	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,970,016	44,569,253	48,996,730	20,029,494	9,274,514	135,840,007	0	135,840,007
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-22,973,203	58,166,570	58,548,132	29,354,091	10,794,616	133,890,206	0	133,890,206
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	36,554,000	0	0	1,555,000	6,026,000	44,135,000	0	44,135,000
	その他の積立金積立額(16)	55,669	863	228	404	45	57,209	0	57,209
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,525,128	58,165,707	58,547,904	30,908,687	16,820,571	177,967,997	0	177,967,997	

社会福祉事業・貸借対照表内訳表

令和 2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	はくちょう	つばさ	やまばと	放課後クラブ	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,098,627	40,373,460	30,916,277	25,218,718	9,694,969	110,302,051	-962,000	109,340,051
現金預金	4,092,627	26,140,860	19,172,683	21,991,248	6,094,385	77,491,803	0	77,491,803
事業未収金	6,000	13,034,446	10,771,214	3,221,090	3,600,584	30,633,334	-962,000	29,671,334
未収補助金	0	1,187,000	966,000	0	0	2,153,000	0	2,153,000
前払費用	0	11,154	6,380	6,380	0	23,914	0	23,914
固定資産	277,007,446	43,958,023	61,360,388	41,179,417	13,696,100	437,201,374	0	437,201,374
基本財産	10,000,000	33,635,809	50,853,963	30,339,230	0	124,829,002	0	124,829,002
建物	0	33,635,809	50,853,963	30,339,230	0	114,829,002	0	114,829,002
定期預金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産	267,007,446	10,322,214	10,506,425	10,840,187	13,696,100	312,372,372	0	312,372,372
建物	0	0	1,330,579	4,577,697	3,059,182	8,967,458	0	8,967,458
構築物	0	588,111	2	0	0	588,113	0	588,113
機械及び装置	0	0	5	0	0	5	0	5
車輛運搬具	0	4	4,833,082	2	4,496,206	9,329,294	0	9,329,294
器具及び備品	4	918,623	1,655,201	858,664	323,075	3,755,567	0	3,755,567
ソフトウェア	0	183,150	334,044	1,506,785	1,004,524	3,028,503	0	3,028,503
退職給付引当資産	17,834,300	0	0	0	0	17,834,300	0	17,834,300
工賃変動積立資産	0	0	2,298,662	0	0	2,298,662	0	2,298,662
施設整備等積立資産	249,173,142	8,632,326	0	3,897,039	4,789,703	266,492,210	0	266,492,210
その他の固定資産	0	0	54,850	0	23,410	78,260	0	78,260
資産の部合計	281,106,073	84,331,483	92,276,665	66,398,135	23,391,069	547,503,425	-962,000	546,541,425
流動負債	573,503	4,235,686	7,434,981	7,863,777	1,780,795	21,888,742	-962,000	20,926,742
事業未払金	205,112	2,985,635	6,236,328	7,440,542	1,378,234	18,245,851	-962,000	17,283,851
職員預り金	121,528	273,313	194,740	79,647	75,936	745,164	0	745,164
賞与引当金	246,863	976,738	1,003,913	343,588	326,625	2,897,727	0	2,897,727
固定負債	17,834,300	0	0	0	0	17,834,300	0	17,834,300
退職給付引当金	17,834,300	0	0	0	0	17,834,300	0	17,834,300
負債の部合計	18,407,803	4,235,686	7,434,981	7,863,777	1,780,795	39,723,042	-962,000	38,761,042
純資産の部								
基本金	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	13,297,764	23,995,118	23,728,632	0	61,021,514	0	61,021,514
その他の積立金	249,173,142	8,632,326	2,298,662	3,897,039	4,789,703	268,790,872	0	268,790,872
工賃変動積立金	0	0	2,298,662	0	0	2,298,662	0	2,298,662
施設整備等積立金	249,173,142	8,632,326	0	3,897,039	4,789,703	266,492,210	0	266,492,210
次期繰越活動増減差額	13,525,128	58,165,707	58,547,904	30,908,687	16,820,571	177,967,997	0	177,967,997
(うち当期活動増減差額)	-35,943,219	13,597,317	9,551,402	9,324,597	1,520,102	-1,949,801	0	-1,949,801
純資産の部合計	262,698,270	80,095,797	84,841,684	58,534,358	21,610,274	507,780,383	0	507,780,383
負債及び純資産の部合計	281,106,073	84,331,483	92,276,665	66,398,135	23,391,069	547,503,425	-962,000	546,541,425

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉事業団協議会の共済制度掛金相当額を本部拠点の退職給付引当金に計上。
- ・賞与給付引当金－給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和元年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入し福祉医療機構から、退職手当を支給する。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(事業区分が社会福祉事業のみのため省略)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
- イ はくちょう拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護支援事業 はくちょう」
- ウ つばさ拠点(社会福祉事業)
 - 「就労継続B型支援事業 つばさ」
- エ やまばと拠点(社会福祉事業)
 - 「やまばと地域活動支援事業」
 - 「やまばと相談支援事業」
- オ 障害児放課後クラブ拠点(社会福祉事業)
 - 「障害児放課後クラブ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	101,161,606	20,157,280	6,489,884	114,829,002
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	111,161,606	20,157,280	6,489,884	124,829,002

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
日野市から無償譲渡された基本財産(建物)および固定資産の減価償却分と、無償譲渡された備品の受入分の国庫補助金等特別積立金4,100,997円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	142,626,176	27,797,174	114,829,002
建物	12,590,788	3,623,330	8,967,458
構築物	1,980,500	1,392,387	588,113
機械及び装置	4,519,074	4,519,069	5
車両運搬具	30,577,489	21,248,195	9,329,294
器具及び備品	25,661,535	21,905,968	3,755,567
ソフトウェア	14,305,929	11,277,426	3,028,503
その他の固定資産	78,260	0	78,260
合計	232,339,751	91,763,549	140,576,202

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,671,334	0	29,671,334
未収補助金	2,153,000	0	2,153,000
前払費用	23,914	0	23,914
合計	31,848,248	0	31,848,248

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人 おおぞら 寄附金収益明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					本部	はくちよう	つばさ	やまばと	放課後クラブ
利用者の家族	経常	1	100,000	0	0	100,000	0	0	
		4	335,000	0	5,000	310,000	20,000	0	
区分小計		5	435,000	0	5,000	310,000	120,000	0	
合計		5	435,000	0	5,000	310,000	120,000	0	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

社会福祉法人 おおぞら補助金事業等収益明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						本部	はくちよう	つばさ	やまばと	放課後クラブ
日野市障害者日中活動系サービス推進事業補助金 日野市	障害事業	14,643,000	0	14,643,000	0	0	6,707,000	7,936,000	0	0
区分小計		14,643,000	0	14,643,000	0	0	6,707,000	7,936,000	0	0
合計		14,643,000	0	14,643,000	0	0	6,707,000	7,936,000	0	0

(単位:円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は、「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類が分かるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益を含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入する

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

社会福祉法人 おおぞら事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金	繰入先	繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元						

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金	繰入先	繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元						
やまばと	本部			介護保険給付費収入	1,500,000	令和元年度本部運営資金繰入支出
はくちょう	本部			介護保険給付費収入	8,000,000	令和元年度本部運営資金繰入支出
つばさ	本部			介護保険給付費収入	4,000,000	令和元年度本部運営資金繰入支出
つばさ	はくちょう			介護保険給付費収入	860,000	処遇改善加算一部資金移動 はくちょうへ
放課後クラブ	はくちょう			介護保険給付費収入	77,000	処遇改善加算資金移動 はくちょうへ
本部	はくちょう			前期末支払資金残高等	10,450,000	はくちょうへ繰入支出
本部	つばさ			前期末支払資金残高等	10,549,000	つばさへ繰入支出
本部	やまばと			前期末支払資金残高等	11,802,000	やまばとへ繰入支出
本部	放課後クラブ			前期末支払資金残高等	3,753,000	放課後クラブへ繰入支出

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

社会福祉法人 おおぞら国庫補助金等特別積立金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名: 社会福祉法人 おおぞら

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	はくちよう	つばさ	やまばと	放課後クラブ
前期繰越額				65,122,511	0	13,974,804	25,803,778	25,343,929	0
当期積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額				4,100,997	0	677,040	1,808,660	1,615,297	0
当期取崩額合計				4,100,997	0	677,040	1,808,660	1,615,297	0
当期末残高				61,021,514	0	13,297,764	23,995,118	23,728,632	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

本部・資金収支計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	30,000	30,000	0	
	その他の事業収入	30,000	30,000	0	
	その他の事業収入	30,000	30,000	0	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	受取利息配当金収入	57,000	56,693	307	
	その他の収入	6,000	6,000	0	
	雑収入	6,000	6,000	0	
	事業活動収入計(1)	98,000	97,693	307	
	支出				
	人件費支出	12,254,000	11,982,637	271,363	
	役員報酬支出	7,782,000	7,745,620	36,380	
	職員給料支出	1,161,000	1,061,995	99,005	
	職員賞与支出	385,000	305,008	79,992	
	法定福利費支出	2,926,000	2,870,014	55,986	
	事務費支出	1,139,000	791,882	347,118	
	福利厚生費支出	42,000	41,400	600	
旅費交通費支出	37,000	15,440	21,560		
研修研究費支出	109,000	80,441	28,559		
事務消耗品費支出	181,000	72,820	108,180		
印刷製本費支出	105,000	93,136	11,864		
通信運搬費支出	218,000	175,729	42,271		
業務委託費支出	90,000	75,900	14,100		
手数料支出	121,000	51,684	69,316		
賃借料支出	23,000	22,800	200		
租税公課支出	6,000	2,600	3,400		
保守料支出	107,000	89,836	17,164		
諸会費支出	14,000	14,000	0		
雑支出	86,000	56,096	29,904		
事業活動支出計(2)	13,393,000	12,774,519	618,481		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-13,295,000	-12,676,826	-618,174		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	1,277,000	0	1,277,000		
器具及び備品取得支出	287,000	0	287,000		
ソフトウェア取得支出	990,000	0	990,000		
施設整備等支出計(5)	1,277,000	0	1,277,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,277,000	0	-1,277,000		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入	36,554,000	36,554,000	0		
施設整備等積立資産取崩収入	36,554,000	36,554,000	0		
拠点区分間繰入金収入	13,500,000	13,500,000	0		
その他の活動収入計(7)	50,054,000	50,054,000	0		
支出					
積立資産支出	57,000	55,669	1,331		
施設整備等積立資産支出	57,000	55,669	1,331		
拠点区分間繰入金支出	36,554,000	36,554,000	0		
その他の活動支出計(8)	36,611,000	36,609,669	1,331		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,443,000	13,444,331	-1,331		
予備費支出(10)	1,876,000	0	1,876,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,005,000	767,505	-3,772,505		
前期末支払資金残高(12)	3,005,000	3,004,482	518		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,771,987	-3,771,987		

本部・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	その他の事業収益	30,000	30,000	0	
	その他の事業収益	30,000	30,000	0	
	その他の事業収益	30,000	30,000	0	
	経常経費寄附金収益	5,000	5,000	0	
	サービス活動収益計(1)	35,000	35,000	0	
サービス活動増減の部	人件費	12,174,810	11,824,868	349,942	
	役員報酬	7,745,620	7,432,838	312,782	
	職員給料	1,061,995	986,982	75,013	
	職員賞与	250,318	231,732	18,586	
	賞与引当金繰入	246,863	54,690	192,173	
	退職給付費用	0	133,500	-133,500	
	法定福利費	2,870,014	2,985,126	-115,112	
	事務費	791,882	576,705	215,177	
	福利厚生費	41,400	41,400	0	
	旅費交通費	15,440	2,670	12,770	
	研修研究費	80,441	15,130	65,311	
	事務消耗品費	72,820	58,363	14,457	
	印刷製本費	93,136	78,410	14,726	
	通信運搬費	175,729	153,966	21,763	
	業務委託費	75,900	59,400	16,500	
	手数料	51,684	36,714	14,970	
	賃借料	22,800	22,800	0	
	租税公課	2,600	0	2,600	
	保守料	89,836	89,260	576	
	諸会費	14,000	14,000	0	
	雑費	56,096	4,592	51,504	
	減価償却費	20,220	153,428	-133,208	
	サービス活動費用計(2)	12,986,912	12,555,001	431,911	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,951,912	-12,520,001	-431,911	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	56,693	120,010	-63,317
		その他のサービス活動外収益	6,000	6,000	0
		雑収益	6,000	6,000	0
サービス活動外収益計(4)		62,693	126,010	-63,317	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,693	126,010	-63,317		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-12,889,219	-12,393,991	-495,228		
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	13,500,000	9,904,000	3,596,000	
	特別収益計(8)	13,500,000	9,904,000	3,596,000	
	拠点区分間繰入金費用	36,554,000	14,574,000	21,980,000	
	特別費用計(9)	36,554,000	14,574,000	21,980,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-23,054,000	-4,670,000	-18,384,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-35,943,219	-17,063,991	-18,879,228		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,970,016	15,578,987	-2,608,971	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-22,973,203	-1,485,004	-21,488,199	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	36,554,000	14,574,000	21,980,000	
	施設整備等積立金取崩額	36,554,000	14,574,000	21,980,000	
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	55,669	118,980	-63,311	
	施設整備等積立金積立額	55,669	118,980	-63,311	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,525,128	12,970,016	555,112	

本部・貸借対照表（全科目）

令和 2年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,098,627	3,797,570	301,057	流動負債	573,503	847,778	-274,275
現金預金	4,092,627	3,797,570	295,057	事業未払金	205,112	521,466	-316,354
預金	4,092,627	3,797,570	295,057	職員預り金	121,528	271,622	-150,094
普通預金	4,092,627	3,797,570	295,057	賞与引当金	246,863	54,690	192,173
事業未収金	6,000	0	6,000				
固定資産	277,007,446	319,361,176	-42,353,730	固定負債	17,834,300	23,669,479	-5,835,179
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	17,834,300	23,669,479	-5,835,179
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	18,407,803	24,517,257	-6,109,454
その他の固定資産	267,007,446	309,361,176	-42,353,730	純 資 産 の 部			
器具及び備品	4	4	0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	0	20,220	-20,220	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職給付引当資産	17,834,300	23,669,479	-5,835,179	その他の積立金	249,173,142	285,671,473	-36,498,331
施設整備等積立資産	249,173,142	285,671,473	-36,498,331	施設整備等積立金	249,173,142	285,671,473	-36,498,331
				次期繰越活動増減差額	13,525,128	12,970,016	555,112
				（うち当期活動増減差額）	-35,943,219	-17,063,991	-18,879,228
				純資産の部合計	262,698,270	298,641,489	-35,943,219
資産の部合計	281,106,073	323,158,746	-42,052,673	負債及び純資産の部合計	281,106,073	323,158,746	-42,052,673

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一該当なし
- ※施設整備等積立資産として国際協力機構を所有

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産一該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉事業団協議会の共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上。
- ・賞与給付引当金一給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和1年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,894,907	1,894,903	4
ソフトウェア	2,453,665	2,453,665	0
合計	4,348,572	4,348,568	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,000	0	6,000
合計	6,000	0	6,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和02年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
拠点区分：本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0		0
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品	4		0		0		0		0	4		1,894,903		1,894,907	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	4		0		0		0		0	4		1,894,903		1,894,907	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	20,220		0		0		20,220		0	0		2,453,665		2,453,665	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	20,220		0		0		20,220		0	0		2,453,665		2,453,665	0
その他の固定資産計	20,224		0		0		20,220		0	4		4,348,568		4,348,572	0
基本財産及びその他の固定資産計	20,224		0		0		20,220		0	4		4,348,568		4,348,572	0
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0	0		0		0	0
差引	20,224		0		0		20,220		0	4		0		0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

本部・引当金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和元年3月31日

社会福祉法人名: 社会福祉法人 おおぞら
サービス区分: 本部

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,690	246,863 (0)	54,690 (0)	0 (0)	246,863	
退職給付引当金	23,669,479	950,865 (0)	6,786,044 (0)	0 (0)	17,834,300	
計	73,724,169	1,197,728 (0)	6,840,734 (0)	0 (0)	18,081,163	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部積立金・積立資産明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

拠点区分:本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	285,671,473	55,669	36,554,000	249,173,142	
計	285,671,473	55,669	36,554,000	249,173,142	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	23,669,479	950,865	6,786,044	17,834,300	
施設整備等積立資産	285,671,473	55,669	36,554,000	249,173,142	
計	309,340,952	1,006,534	43,340,044	267,007,442	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

はくちょう・資金収支計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	障害福祉サービス等事業収入	80,919,000	80,769,524	149,476			
	自立支援給付費収入	72,373,000	72,372,848	152			
	介護給付費収入	72,373,000	72,372,848	152			
	特定費用収入	1,839,000	1,689,676	149,324			
	その他の事業収入	6,707,000	6,707,000	0			
	補助金事業収入	6,707,000	6,707,000	0			
	その他の事業収入	506,000	391,790	114,210			
	その他の事業収入	506,000	391,790	114,210			
	補助金事業収入	206,000	205,200	800			
	その他の事業収入	300,000	186,590	113,410			
	経常経費寄附金収入	310,000	310,000	0			
	受取利息配当金収入	3,000	1,091	1,909			
	その他の収入	985,000	920,854	64,146			
	受入研修費収入	73,000	72,560	440			
	利用者等外給食費収入	807,000	743,828	63,172			
	雑収入	105,000	104,466	534			
	事業活動収入計(1)	82,723,000	82,393,259	329,741			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	61,216,000	58,905,440	2,310,560	
			職員給料支出	29,004,000	28,313,283	690,717	
			職員賞与支出	9,107,000	9,106,106	894	
非常勤職員給与支出			14,351,000	13,471,704	879,296		
退職給付支出			585,000	578,500	6,500		
法定福利費支出			8,169,000	7,435,847	733,153		
事業費支出			6,901,000	5,437,259	1,463,741		
給食費支出			1,624,000	1,447,211	176,789		
保健衛生費支出			426,000	388,919	37,081		
教養娯楽費支出			1,065,000	791,207	273,793		
水道光熱費支出			1,440,000	1,143,704	296,296		
消耗器具備品費支出			182,000	44,576	137,424		
賃借料支出			131,000	130,560	440		
教育指導費支出			425,000	301,609	123,391		
車輛費支出			1,308,000	1,003,233	304,767		
生産活動事業費支出			300,000	186,240	113,760		
事務費支出			7,490,000	6,263,707	1,226,293		
福利厚生費支出		198,000	185,830	12,170			
旅費交通費支出		78,000	41,400	36,600			
研修研究費支出		180,000	69,890	110,110			
事務消耗品費支出		489,000	469,523	19,477			
印刷製本費支出		82,000	65,814	16,186			
修繕費支出		500,000	45,233	454,767			
通信運搬費支出		221,000	220,617	383			
広報費支出		100,000	99,650	350			
業務委託費支出		3,246,000	3,167,650	78,350			
手数料支出		211,000	98,403	112,597			
保険料支出		721,000	678,028	42,972			
賃借料支出		23,000	22,812	188			
租税公課支出		46,000	1,000	45,000			
保守料支出		504,000	484,847	19,153			
渉外費支出		7,000	0	7,000			
諸会費支出		68,000	58,000	10,000			
雑支出		816,000	555,010	260,990			
その他の支出	615,000	463,970	151,030				
利用者等外給食費支出	615,000	463,970	151,030				
事業活動支出計(2)	76,222,000	71,070,376	5,151,624				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,501,000	11,322,883	-4,821,883				

はくちょう・資金収支計算書（全科目）

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	10,450,000	6,765,000	3,685,000	
		建物取得支出	9,845,000	6,160,000	3,685,000	
		構築物取得支出	605,000	605,000	0	
	施設整備等支出計(5)	10,450,000	6,765,000	3,685,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-10,450,000	-6,765,000	-3,685,000		
その他の活動による収支	収入 拠点区分間繰入金収入	11,387,000	11,387,000	0		
	収入 その他の活動収入計(7)	11,387,000	11,387,000	0		
	支出	積立資産支出	1,000	863	137	
		施設整備等積立資産支出	1,000	863	137	
		拠点区分間繰入金支出	8,000,000	8,000,000	0	
	支出 その他の活動支出計(8)	8,001,000	8,000,863	137		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,386,000	3,386,137	-137		
予備費支出(10)		28,608,000	0	28,608,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-29,171,000	7,944,020	-37,115,020		
前期末支払資金残高(12)		29,171,000	29,170,492	508		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	37,114,512	-37,114,512		

はくちょう・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	80,769,524	84,874,371	-4,104,847
	自立支援給付費収益	72,372,848	77,208,106	-4,835,258
	介護給付費収益	72,372,848	77,208,106	-4,835,258
	特定費用収益	1,689,676	1,638,765	50,911
	その他の事業収益	6,707,000	6,027,500	679,500
	補助金事業収益	6,707,000	6,027,500	679,500
	その他の事業収益	391,790	300,600	91,190
	その他の事業収益	391,790	300,600	91,190
	補助金事業収益	205,200	60,000	145,200
	その他の事業収益	186,590	240,600	-54,010
	経常経費寄附金収益	310,000	304,339	5,661
	サービス活動収益計(1)	81,471,314	85,479,310	-4,007,996
	サービス活動増減の部 費用	人件費	58,460,408	58,674,825
職員給料		28,313,283	27,803,443	509,840
職員賞与		7,684,336	7,289,349	394,987
賞与引当金繰入		976,738	1,421,770	-445,032
非常勤職員給与		13,471,704	14,110,635	-638,931
退職給付費用		578,500	534,000	44,500
法定福利費		7,435,847	7,515,628	-79,781
事業費		5,437,259	6,031,988	-594,729
給食費		1,447,211	1,409,920	37,291
保健衛生費		388,919	341,223	47,696
教養娯楽費		791,207	880,093	-88,886
水道光熱費		1,143,704	1,279,833	-136,129
消耗器具備品費		44,576	97,330	-52,754
賃借料		130,560	43,200	87,360
教育指導費		301,609	341,720	-40,111
車輛費		1,003,233	1,398,429	-395,196
生産活動事業費		186,240	240,240	-54,000
事務費		6,263,707	6,297,001	-33,294
福利厚生費		185,830	176,490	9,340
旅費交通費		41,400	41,490	-90
研修研究費		69,890	274,330	-204,440
事務消耗品費		469,523	242,254	227,269
印刷製本費		65,814	70,872	-5,058
修繕費		45,233	12,981	32,252
通信運搬費		220,617	236,948	-16,331
広報費		99,650	0	99,650
業務委託費		3,167,650	3,072,074	95,576
手数料		98,403	104,187	-5,784
保険料		678,028	688,718	-10,690
賃借料		22,812	22,812	0
租税公課		1,000	1,400	-400
保守料		484,847	503,385	-18,538
諸会費		58,000	54,500	3,500
雑費		555,010	794,560	-239,550
減価償却費		2,234,638	2,133,724	100,914
国庫補助金等特別積立金取崩額		-677,040	-677,040	0
サービス活動費用計(2)		71,718,972	72,460,498	-741,526
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,752,342	13,018,812	-3,266,470	

はくちょう・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,091	1,092	-1
	その他のサービス活動外収益	920,854	1,032,648	-111,794
	受入研修費収益	72,560	90,645	-18,085
	利用者等外給食収益	743,828	840,660	-96,832
	雑収益	104,466	101,343	3,123
	サービス活動外収益計(4)	921,945	1,033,740	-111,795
	費用			
	その他のサービス活動外費用	463,970	523,520	-59,550
	利用者等外給食費	463,970	523,520	-59,550
サービス活動外費用計(5)	463,970	523,520	-59,550	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	457,975	510,220	-52,245	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,210,317	13,529,032	-3,318,715	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	11,387,000	1,142,000	10,245,000
	特別収益計(8)	11,387,000	1,142,000	10,245,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	-1
	拠点区分間繰入金費用	8,000,000	9,264,000	-1,264,000
特別費用計(9)	8,000,000	9,264,001	-1,264,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,387,000	-8,122,001	11,509,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,597,317	5,407,031	8,190,286	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,569,253	39,163,085	5,406,168
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	58,166,570	44,570,116	13,596,454
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	863	863	0
施設整備等積立金積立額	863	863	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	58,165,707	44,569,253	13,596,454	

はくちょう・貸借対照表（全科目）

令和 2年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,373,460	33,471,873	6,901,587	流動負債	4,235,686	5,723,151	-1,487,465
現金預金	26,140,860	19,515,095	6,625,765	事業未払金	2,985,635	3,624,439	-638,804
預金	26,140,860	19,515,095	6,625,765	職員預り金	273,313	676,942	-403,629
普通預金	26,140,860	19,515,095	6,625,765	賞与引当金	976,738	1,421,770	-445,032
事業未収金	13,034,446	13,945,827	-911,381	固定負債	0	0	0
未収補助金	1,187,000	0	1,187,000	負債の部合計	4,235,686	5,723,151	-1,487,465
前払費用	11,154	10,951	203				
固定資産	43,958,023	39,426,798	4,531,225	純 資 産 の 部			
基本財産	33,635,809	29,253,465	4,382,344	基本金	0	0	0
建物	33,635,809	29,253,465	4,382,344	国庫補助金等特別積立金	13,297,764	13,974,804	-677,040
その他の固定資産	10,322,214	10,173,333	148,881	その他の積立金	8,632,326	8,631,463	863
構築物	588,111	0	588,111	施設整備等積立金	8,632,326	8,631,463	863
車輛運搬具	4	4	0	次期繰越活動増減差額	58,165,707	44,569,253	13,596,454
器具及び備品	918,623	1,285,708	-367,085	（うち当期活動増減差額）	13,597,317	5,407,031	8,190,286
ソフトウェア	183,150	256,158	-73,008				
施設整備等積立資産	8,632,326	8,631,463	863	純資産の部合計	80,095,797	67,175,520	12,920,277
資産の部合計	84,331,483	72,898,671	11,432,812	負債及び純資産の部合計	84,331,483	72,898,671	11,432,812

計算書類に対する注記(はくちょう拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品—定額法
リース資産—該当なし

(3) 引当金の計上基準
・賞与給付引当金—給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和元年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) はくちょう拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	29,253,465	6,160,000	1,777,656	33,635,809
合計	29,253,465	6,160,000	1,777,656	33,635,809

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市より無償譲渡された基本財産(建物)及び固定資産の減価償却分と無償譲渡された備品の受入分の国庫補助金等特別積立金677,040円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	39,710,400	6,074,591	33,635,809
構築物	605,000	16,889	588,111
車両運搬具	9,511,982	9,511,978	4
器具及び備品	3,785,431	2,866,808	918,623
ソフトウェア	2,983,593	2,800,443	183,150
合計	56,596,406	21,270,709	35,325,697

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,034,446	0	13,034,446
未収補助金	1,187,000	0	1,187,000
前払費用	11,154	0	11,154
合計	14,232,600	0	14,232,600

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和02年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
拠点区分：はくちちょう

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	29,253,465	13,974,800	6,160,000	6,160,000	1,777,656	677,040	0	0	33,635,809	13,297,760	4,062,240	4,062,240	39,710,400	17,360,000	
基本財産合計	29,253,465	13,974,800	6,160,000	6,160,000	1,777,656	677,040	0	0	33,635,809	13,297,760	4,062,240	4,062,240	39,710,400	17,360,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	0	0	605,000	605,000	16,889	0	0	0	588,111	0	16,889	0	605,000	0	
車両運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	9,511,978	0	9,511,982	0	
器具及び備品	1,285,708	4	0	0	367,085	0	0	0	918,623	4	2,866,808	0	3,785,431	4	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,285,712	4	605,000	605,000	383,974	0	0	0	1,506,738	4	12,395,675	0	13,902,413	4	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	256,158	0	0	0	73,008	0	0	0	183,150	0	2,800,443	0	2,983,593	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	256,158	0	0	0	73,008	0	0	0	183,150	0	2,800,443	0	2,983,593	0	
その他の固定資産計	1,541,870	4	605,000	605,000	456,982	0	0	0	1,689,888	4	15,196,118	0	16,886,006	4	
基本財産及びその他の固定資産計	30,795,335	13,974,804	6,765,000	6,765,000	2,234,638	677,040	0	0	35,325,697	13,297,764	21,270,709	4,062,240	56,596,406	17,360,004	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	30,795,335	13,974,804	6,765,000	6,765,000	2,234,638	677,040	0	0	35,325,697	13,297,764	21,270,709	4,062,240	56,596,406	17,360,004	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額のうち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

はくちよう・引当金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和02月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
 サービス区分：はくちよう

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,421,770	976,738 (0)	1,421,770 (0)	0 (0)	976,738	
計	1,421,770	976,738 (0)	1,421,770 (0)	0 (0)	976,738	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

はくちょう積立金・積立資産明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

サービス区分:はくちょう

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	8,631,463	863	0	8,632,326	
計	8,631,463	863	0	8,632,326	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立資産	8,631,463	863	0	8,632,326	
計	8,631,463	863	0	8,632,326	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

つばさ・資金収支計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	就労支援事業収入	7,998,000	7,951,033	46,967			
	就労製造品の事業収入	7,998,000	7,951,033	46,967			
	障害福祉サービス等事業収入	71,177,000	71,175,489	1,511			
	自立支援給付費収入	60,315,000	60,314,119	881			
	訓練等給付費収入	60,315,000	60,314,119	881			
	特定費用収入	2,926,000	2,925,370	630			
	その他の事業収入	7,936,000	7,936,000	0			
	補助金事業収入	7,936,000	7,936,000	0			
	その他の事業収入	1,000,000	1,000,000	0			
	その他の事業収入	1,000,000	1,000,000	0			
	受託事業収入	1,000,000	1,000,000	0			
	経常経費寄附金収入	120,000	120,000	0			
	受取利息配当金収入	1,000	362	638			
	その他の収入	918,000	917,040	960			
	受入研修費収入	67,000	66,560	440			
	利用者等外給食費収入	765,000	764,500	500			
	雑収入	86,000	85,980	20			
	事業活動収入計(1)	81,214,000	81,163,924	50,076			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	46,542,000	46,539,785	2,215	
			職員給料支出	27,713,000	27,712,313	687	
職員賞与支出			8,259,000	8,258,351	649		
非常勤職員給与支出			4,148,000	4,147,640	360		
退職給付支出			534,000	534,000	0		
法定福利費支出			5,888,000	5,887,481	519		
事業費支出			8,896,000	8,165,368	730,632		
給食費支出			2,457,000	2,456,025	975		
保健衛生費支出			499,000	464,334	34,666		
被服費支出			144,000	0	144,000		
教養娯楽費支出			1,422,000	1,168,879	253,121		
本人支給金支出			960,000	849,620	110,380		
水道光熱費支出			2,069,000	2,068,984	16		
消耗器具備品費支出			180,000	33,334	146,666		
保険料支出			56,000	34,040	21,960		
賃借料支出		131,000	130,560	440			
教育指導費支出		30,000	12,500	17,500			
車輛費支出		948,000	947,092	908			
事務費支出		11,101,000	10,125,075	975,925			
福利厚生費支出		157,000	98,350	58,650			
旅費交通費支出		50,000	37,920	12,080			
研修研究費支出		190,000	18,700	171,300			
事務消耗品費支出		523,000	420,023	102,977			
印刷製本費支出		94,000	71,199	22,801			
修繕費支出		1,264,000	1,257,883	6,117			
通信運搬費支出		281,000	263,432	17,568			
広報費支出		100,000	54,000	46,000			
業務委託費支出		5,807,000	5,508,537	298,463			
手数料支出		99,000	89,191	9,809			
保険料支出		694,000	668,033	25,967			
賃借料支出	65,000	34,499	30,501				
租税公課支出	10,000	600	9,400				
保守料支出	1,020,000	977,091	42,909				
渉外費支出	27,000	26,500	500				
諸会費支出	75,000	67,500	7,500				
雑支出	645,000	531,617	113,383				

つばさ・資金収支計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	就労支援事業支出	7,998,000	7,996,623	1,377	
	就労支援事業販売原価支出	3,184,000	3,183,595	405	
	就労支援事業支出	3,184,000	3,183,595	405	
	労務費	4,800,000	4,799,092	908	
	利用者工賃	4,800,000	4,799,092	908	
	経費	14,000	13,936	64	
	水道光熱費	14,000	13,936	64	
	その他の支出	538,000	502,700	35,300	
	利用者等外給食費支出	538,000	502,700	35,300	
	事業活動支出計(2)	75,075,000	73,329,551	1,745,449	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,139,000	7,834,373	-1,695,373	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	
	支出	10,549,000	7,375,560	3,173,440	
	固定資産取得支出	10,049,000	6,998,640	3,050,360	
	建物取得支出	500,000	376,920	123,080	
器具及び備品取得支出	10,549,000	7,375,560	3,173,440		
施設整備等支出計(5)	10,549,000	7,375,560	3,173,440		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-10,549,000	-7,375,560	-3,173,440	
その他の活動による収支	収入	10,549,000	10,549,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	10,549,000	10,549,000	0	
	その他の活動収入計(7)	10,549,000	10,549,000	0	
	支出	1,000	228	772	
	積立資産支出	1,000	228	772	
	工賃変動積立資産支出	4,860,000	4,860,000	0	
拠点区分間繰入金支出	4,861,000	4,860,228	772		
その他の活動支出計(8)	4,861,000	4,860,228	772		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,688,000	5,688,772	-772	
予備費支出(10)		19,616,000	0	19,616,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-18,338,000	6,147,585	-24,485,585	
前期末支払資金残高(12)		18,338,000	18,337,624	376	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	24,485,209	-24,485,209	

つばさ・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日

（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	7,951,033	8,054,659	-103,626
	就労製造品の事業収益	7,951,033	8,054,659	-103,626
	障害福祉サービス等事業収益	71,175,489	76,370,828	-5,195,339
	自立支援給付費収益	60,314,119	63,614,428	-3,300,309
	訓練等給付費収益	60,314,119	63,614,428	-3,300,309
	特定費用収益	2,925,370	3,050,900	-125,530
	その他の事業収益	7,936,000	9,705,500	-1,769,500
	補助金事業収益	7,936,000	9,705,500	-1,769,500
	その他の事業収益	1,000,000	1,023,700	-23,700
	その他の事業収益	1,000,000	1,023,700	-23,700
	補助金事業収益	0	23,700	-23,700
	受託事業収益	1,000,000	1,000,000	0
	経常経費寄附金収益	120,000	170,000	-50,000
	サービス活動収益計(1)	80,246,522	85,619,187	-5,372,665
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	46,145,452	47,267,790	-1,122,338
	職員給料	27,712,313	28,203,853	-491,540
	職員賞与	6,860,105	6,778,247	81,858
	賞与引当金繰入	1,003,913	1,398,246	-394,333
	非常勤職員給与	4,147,640	4,230,089	-82,449
	退職給付費用	534,000	534,000	0
	法定福利費	5,887,481	6,123,355	-235,874
	事業費	8,165,368	8,495,010	-329,642
	給食費	2,456,025	2,572,800	-116,775
	保健衛生費	464,334	473,362	-9,028
	教養娯楽費	1,168,879	1,293,517	-124,638
	本人支給金	849,620	918,720	-69,100
	水道光熱費	2,068,984	2,424,348	-355,364
	消耗器具備品費	33,334	75,413	-42,079
	保険料	34,040	29,700	4,340
	賃借料	130,560	32,400	98,160
	教育指導費	12,500	10,000	2,500
	車両費	947,092	664,750	282,342
	事務費	10,125,075	10,648,876	-523,801
	福利厚生費	98,350	118,240	-19,890
	旅費交通費	37,920	40,380	-2,460
	研修研究費	18,700	161,080	-142,380
	事務消耗品費	420,023	391,333	28,690
	印刷製本費	71,199	89,971	-18,772
	修繕費	1,257,883	817,902	439,981
	通信運搬費	263,432	249,446	13,986
	広報費	54,000	76,200	-22,200
	業務委託費	5,508,537	5,638,807	-130,270
	手数料	89,191	182,609	-93,418
	保険料	668,033	776,153	-108,120
賃借料	34,499	84,395	-49,896	
租税公課	600	38,700	-38,100	
保守料	977,091	943,853	33,238	
渉外費	26,500	0	26,500	
諸会費	67,500	64,800	2,700	
雑費	531,617	975,007	-443,390	

つばさ・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日

（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業費用	7,996,623	8,059,772	-63,149
	就労支援事業販売原価	3,183,595	3,394,144	-210,549
	就労支援事業費	3,183,595	3,394,144	-210,549
	労務費	4,799,092	4,649,390	149,702
	利用者工賃	4,799,092	4,649,390	149,702
	経費	13,936	16,238	-2,302
	水道光熱費	13,936	16,238	-2,302
	減価償却費	6,174,964	5,226,995	947,969
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,808,660	-1,809,080	420
	サービス活動費用計(2)	76,798,822	77,889,363	-1,090,541
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,447,700	7,729,824	-4,282,124	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	362	391	-29
	その他のサービス活動外収益	917,040	1,162,695	-245,655
	受入研修費収益	66,560	128,120	-61,560
	利用者等外給食収益	764,500	941,500	-177,000
	雑収益	85,980	93,075	-7,095
	サービス活動外収益計(4)	917,402	1,163,086	-245,684
	その他のサービス活動外費用	502,700	591,680	-88,980
	利用者等外給食費	502,700	591,680	-88,980
	サービス活動外費用計(5)	502,700	591,680	-88,980
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	414,702	571,406	-156,704
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,862,402	8,301,230	-4,438,828	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	10,549,000	14,574,000	-4,025,000
	特別収益計(8)	10,549,000	14,574,000	-4,025,000
	拠点区分間繰入金費用	4,860,000	676,000	4,184,000
	特別費用計(9)	4,860,000	676,000	4,184,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,689,000	13,898,000	-8,209,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,551,402	22,199,230	-12,647,828	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,996,730	26,797,728	22,199,002
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	58,548,132	48,996,958	9,551,174
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	228	228	0
	工賃変動積立金積立額	228	228	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	58,547,904	48,996,730	9,551,174	

つばさ・貸借対照表（全科目）

令和 2年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,916,277	23,403,802	7,512,475	流動負債	7,434,981	6,464,424	970,557
現金預金	19,172,683	10,647,473	8,525,210	事業未払金	6,236,328	4,578,905	1,657,423
預金	19,172,683	10,647,473	8,525,210	職員預り金	194,740	487,273	-292,533
普通預金	16,364,120	7,597,858	8,766,262	賞与引当金	1,003,913	1,398,246	-394,333
普通預金（就労支援）	1,787,641	1,285,682	501,959				
普通預金（ごみ袋）	1,020,922	1,763,933	-743,011				
事業未収金	10,771,214	12,065,334	-1,294,120				
未収補助金	966,000	683,200	282,800				
立替金	0	1,531	-1,531	固定負債	0	0	0
前払費用	6,380	6,264	116	負債の部合計	7,434,981	6,464,424	970,557
固定資産	61,360,388	60,159,564	1,200,824	純 資 産 の 部			
基本財産	50,853,963	46,953,386	3,900,577	基本金	0	0	0
建物	50,853,963	46,953,386	3,900,577	国庫補助金等特別積立金	23,995,118	25,803,778	-1,808,660
その他の固定資産	10,506,425	13,206,178	-2,699,753	その他の積立金	2,298,662	2,298,434	228
建物	1,330,579	1,421,196	-90,617	工賃変動積立金	2,298,662	2,298,434	228
構築物	2	2	0	次期繰越活動増減差額	58,547,904	48,996,730	9,551,174
機械及び装置	5	5	0	（うち当期活動増減差額）	9,551,402	22,199,230	-12,647,828
車輛運搬具	4,833,082	7,167,735	-2,334,653				
器具及び備品	1,655,201	1,811,328	-156,127				
ソフトウェア	334,044	452,628	-118,584				
工賃変動積立資産	2,298,662	2,298,434	228				
その他の固定資産	54,850	54,850	0	純資産の部合計	84,841,684	77,098,942	7,742,742
資産の部合計	92,276,665	83,563,366	8,713,299	負債及び純資産の部合計	92,276,665	83,563,366	8,713,299

計算書類に対する注記(つばさ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与給付引当金－給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和元年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) つばさ拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	46,953,386	6,998,640	3,098,063	50,853,963
合計	46,953,386	6,998,640	3,098,063	50,853,963

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市より無償譲渡された基本財産(建物)及び固定資産の減価償却分と無償譲渡された備品の受入分、日本財団からの助成金で購入した車両と共同募金会からの助成金で購入した備品の国庫補助金等特別積立金1,808,660円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	63,081,936	12,227,973	50,853,963
建物	1,489,158	158,579	1,330,579
構築物	1,375,500	1,375,498	2
機械及び装置	4,519,074	4,519,069	5
車両運搬具	10,736,658	5,903,576	4,833,082
器具及び備品	13,831,369	12,176,168	1,655,201
ソフトウェア	2,900,674	2,566,630	334,044
その他の固定資産	54,850	0	54,850
合計	97,989,219	38,927,493	59,061,726

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,771,214	0	10,771,214
未収補助金	966,000	0	966,000
前払費用	6,380	0	6,380
合計	11,743,594	0	11,743,594

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和02年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら
拠点区分:つばさ

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	46,953,386	25,391,900	6,998,640	0	3,098,063	1,636,160	0	0	50,853,963	23,755,740	12,227,973	9,819,060	63,081,936	33,574,800	
基本財産合計	46,953,386	25,391,900	6,998,640	0	3,098,063	1,636,160	0	0	50,853,963	23,755,740	12,227,973	9,819,060	63,081,936	33,574,800	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	1,421,196	0	0	0	90,617	0	0	0	1,330,579	0	158,579	0	1,489,158	0	
構築物	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,375,498	0	1,375,500	0	
機械及び装置	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4,519,069	0	4,519,074	0	
車両運搬具	7,167,735	301,876	0	0	2,334,653	157,500	0	0	4,833,082	144,376	5,903,576	485,624	10,736,658	630,000	
器具及び備品	1,811,328	110,002	376,920	0	533,047	15,000	0	0	1,655,201	95,002	12,176,168	54,999	13,831,369	150,001	
その他の固定資産(有形固定資産)計	10,400,266	411,878	376,920	0	2,958,317	172,500	0	0	7,818,869	239,378	24,132,890	540,623	31,951,759	780,001	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	452,628	0	0	0	118,584	0	0	0	334,044	0	2,566,630	0	2,900,674	0	
その他の固定資産	54,850	0	0	0	0	0	0	0	54,850	0	0	0	54,850	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	507,478	0	0	0	118,584	0	0	0	388,894	0	2,566,630	0	2,955,524	0	
その他の固定資産計	10,907,744	411,878	376,920	0	3,076,901	172,500	0	0	8,207,763	239,378	26,699,520	540,623	34,907,283	780,001	
基本財産及びその他の固定資産計	57,861,130	25,803,778	7,375,560	0	6,174,964	1,808,660	0	0	59,061,726	23,995,118	38,927,493	10,359,683	97,989,219	34,354,801	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0		0					
差引	57,861,130	25,803,778	7,375,560	0	6,174,964	1,808,660	0	0	59,061,726	23,995,118					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

つばさ・引当金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
 拠点区分：つばさ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,398,246	1,003,913 (0)	1,398,246 (0)	0 (0)	1,003,913	
計	1,398,246	1,003,913 (0)	1,398,246 (0)	0 (0)	1,003,913	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

つばさ積立金・積立資産明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

拠点区分:つばさ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立金	2,298,434	228	0	2,298,662	
計	2,298,434	228	0	2,298,662	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立資産	2,298,434	228	0	2,298,662	
計	2,298,434	228	0	2,298,662	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分 つばさ拠点区分

勘定科目		合計	就労支援事業
収益	就労支援事業収益	7,951,033	7,951,033
	就労支援事業活動収益計	7,951,033	7,951,033
費用	就労支援事業販売原価		
	期首製品(商品)棚卸高	0	0
	就労支援事業費	7,996,623	7,996,623
	当期就労支援事業仕入高	0	0
	合計	7,996,623	7,996,623
	期末製品(商品)棚卸高	0	0
	差引	7,996,623	7,996,623
	就労支援事業活動費用計	7,996,623	7,996,623
	就労支援事業活動増減差額	-45,590	-45,590

就労支援事業明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分 つばさ拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	就労支援事業
I 材料費		
1. 期首材料棚卸高	0	0
2. 当期材料仕入高	3,183,595	3,183,595
計	3,183,595	3,183,595
3. 期末材料棚卸高	0	0
当期材料費	3,183,595	3,183,595
II 労務費		
1. 利用者賃金	0	
2. 利用者工賃	4,799,092	4,799,092
3. 就労支援事業指導員等給与	0	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0
6. 法定福利費	0	0
当期労務費	4,799,092	4,799,092
III 外注加工費		
(うち内部外注加工費)	0	0
当期外注加工費	0	0
IV 経費		
1. 福利厚生費	0	0
2. 旅費交通費	0	0
3. 器具什器費	0	0
4. 消耗品費	0	0
5. 印刷製本費	0	0
6. 水道光熱費	13,936	13,936
7. 燃料費	0	0
8. 修繕費	0	0
9. 通信運搬費	0	0
10. 受注活動費	0	0
11. 会議費	0	0
12. 損害保険料	0	0
13. 賃借料	0	0
14. 図書・教育費	0	0
15. 租税公課	0	0
16. 減価償却費	0	0
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0	0
19. 徴収不能額	0	0
20. 雑費	0	0
当期経費	13,936	13,936
当期就労支援総事業費	7,996,623	7,996,623
期首仕掛品棚卸高	0	0
合計	7,996,623	7,996,623
期末仕掛品棚卸高	0	0
就労支援事業費	7,996,623	7,996,623

やまばと・資金収支計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	23,256,000	23,255,241	759		
	自立支援給付費収入	4,918,000	4,917,612	388		
	計画相談支援給付費収入	4,918,000	4,917,612	388		
	障害児施設給付費収入	178,000	177,808	192		
	障害児相談支援給付費収入	178,000	177,808	192		
	特定費用収入	160,000	159,821	179		
	その他の事業収入	18,000,000	18,000,000	0		
	受託事業収入	18,000,000	18,000,000	0		
	受取利息配当金収入	2,000	520	1,480		
	その他の収入	199,000	198,840	160		
	受入研修費収入	125,000	124,950	50		
	雑収入	74,000	73,890	110		
	事業活動収入計(1)		23,457,000	23,454,601	2,399	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	18,867,000	18,088,908	778,092
職員給料支出			9,581,000	9,023,873	557,127	
職員賞与支出			2,917,000	2,897,359	19,641	
非常勤職員給与支出			4,293,000	4,272,985	20,015	
退職給付支出			90,000	89,000	1,000	
法定福利費支出			1,986,000	1,805,691	180,309	
事業費支出			3,477,000	2,989,580	487,420	
保健衛生費支出			47,000	46,206	794	
教養娯楽費支出			90,000	58,672	31,328	
水道光熱費支出			1,190,000	1,025,275	164,725	
消耗器具備品費支出			260,000	205,621	54,379	
教育指導費支出			1,111,000	913,338	197,662	
車輛費支出			749,000	740,468	8,532	
雑支出			30,000	0	30,000	
事務費支出		3,387,000	1,849,723	1,537,277		
福利厚生費支出		45,000	43,650	1,350		
旅費交通費支出		10,000	6,240	3,760		
研修研究費支出		70,000	9,370	60,630		
事務消耗品費支出		270,000	242,565	27,435		
印刷製本費支出		5,000	0	5,000		
修繕費支出		1,059,000	0	1,059,000		
通信運搬費支出		282,000	246,152	35,848		
広報費支出		70,000	0	70,000		
業務委託費支出		835,000	714,098	120,902		
手数料支出		85,000	70,009	14,991		
保険料支出		215,000	170,029	44,971		
賃借料支出		43,000	42,636	364		
租税公課支出		5,000	0	5,000		
保守料支出		277,000	228,645	48,355		
諸会費支出		39,000	37,700	1,300		
雑支出	77,000	38,629	38,371			
事業活動支出計(2)		25,731,000	22,928,211	2,802,789		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,274,000	526,390	-2,800,390		

やまばと・資金収支計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0			
	支出	固定資産取得支出	11,802,000	7,640,160	4,161,840		
		建物取得支出	11,032,000	6,998,640	4,033,360		
		器具及び備品取得支出	770,000	641,520	128,480		
施設整備等支出計(5)	11,802,000	7,640,160	4,161,840				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-11,802,000	-7,640,160	-4,161,840			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,555,000	1,555,000	0		
		施設整備等積立資産取崩収入	1,555,000	1,555,000	0		
		拠点区分間繰入金収入	11,802,000	11,802,000	0		
		その他の活動収入計(7)	13,357,000	13,357,000	0		
	支出	積立資産支出	2,000	404	1,596		
		施設整備等積立資産支出	2,000	404	1,596		
		拠点区分間繰入金支出	1,500,000	1,500,000	0		
		その他の活動支出計(8)	1,502,000	1,500,404	1,596		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,855,000	11,856,596	-1,596	
		予備費支出(10)		9,830,000	0	9,830,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-12,051,000	4,742,826	-16,793,826			
前期末支払資金残高(12)		12,957,000	12,955,703	1,297			
当期末支払資金残高(11)+(12)		906,000	17,698,529	-16,792,529			

やまばと・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	障害福祉サービス等事業収益	23,255,241	25,143,599	-1,888,358		
	自立支援給付費収益	4,917,612	6,875,993	-1,958,381		
	障害児施設給付費収益	177,808	99,320	78,488		
	障害児相談支援給付費収益	177,808	99,320	78,488		
	特定費用収益	159,821	168,286	-8,465		
	その他の事業収益	18,000,000	18,000,000	0		
	受託事業収益	18,000,000	18,000,000	0		
	サービス活動収益計(1)	23,255,241	25,143,599	-1,888,358		
サービス活動増減の部	費用	人件費	17,947,201	18,252,916	-305,715	
		職員給料	9,023,873	9,262,754	-238,881	
		職員賞与	2,412,064	2,382,642	29,422	
		賞与引当金繰入	343,588	485,295	-141,707	
		非常勤職員給与	4,272,985	4,107,448	165,537	
		退職給付費用	89,000	89,000	0	
		法定福利費	1,805,691	1,925,777	-120,086	
		事業費	2,989,580	2,633,244	356,336	
		保健衛生費	46,206	32,708	13,498	
		教養娯楽費	58,672	81,942	-23,270	
		水道光熱費	1,025,275	1,195,860	-170,585	
		消耗器具備品費	205,621	59,400	146,221	
		教育指導費	913,338	902,177	11,161	
		車両費	740,468	361,157	379,311	
		事務費	1,849,723	2,617,237	-767,514	
		福利厚生費	43,650	44,400	-750	
		旅費交通費	6,240	3,280	2,960	
		研修研究費	9,370	17,660	-8,290	
		事務消耗品費	242,565	354,940	-112,375	
		修繕費	0	304,452	-304,452	
		通信運搬費	246,152	205,854	40,298	
		業務委託費	714,098	645,410	68,688	
		手数料	70,009	69,451	558	
		保険料	170,029	205,579	-35,550	
		賃借料	42,636	42,468	168	
		保守料	228,645	431,228	-202,583	
		諸会費	37,700	38,700	-1,000	
		雑費	38,629	253,815	-215,186	
		減価償却費	3,260,797	3,068,705	192,092	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,615,297	-1,615,297	0	
		サービス活動費用計(2)	24,432,004	24,956,805	-524,801	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,176,763	186,794	-1,363,557	
		サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	520	672
その他のサービス活動外収益	198,840			230,610	-31,770	
受入研修費収益	124,950			150,340	-25,390	
雑収益	73,890			80,270	-6,380	
サービス活動外収益計(4)	199,360			231,282	-31,922	
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	199,360	231,282	-31,922	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	11,802,000	0	11,802,000	
		特別収益計(8)	11,802,000	0	11,802,000	
		費用	拠点区分間繰入金費用	1,500,000	0	1,500,000
			特別費用計(9)	1,500,000	0	1,500,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,302,000	0	10,302,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,324,597	418,076	8,906,521			

やまばと・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,029,494	19,611,963	417,531
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,354,091	20,030,039	9,324,052
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,555,000	0	1,555,000
	施設整備等積立金取崩額	1,555,000	0	1,555,000
	その他の積立金積立額(16)	404	545	-141
	施設整備等積立金積立額	404	545	-141
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	30,908,687	20,029,494	10,879,193

やまばと・貸借対照表（全科目）

令和 2年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,218,718	14,116,289	11,102,429	流動負債	7,863,777	1,645,881	6,217,896
現金預金	21,991,248	9,778,384	12,212,864	事業未払金	7,440,542	963,321	6,477,221
預金	21,991,248	9,778,384	12,212,864	預り金	0	14,562	-14,562
普通預金	21,991,248	9,778,384	12,212,864	職員預り金	79,647	182,703	-103,056
事業未収金	3,221,090	4,331,641	-1,110,551	賞与引当金	343,588	485,295	-141,707
前払費用	6,380	6,264	116	固定負債	0	0	0
固定資産	41,179,417	38,354,650	2,824,767	負債の部合計	7,863,777	1,645,881	6,217,896
基本財産	30,339,230	24,954,755	5,384,475	純 資 産 の 部			
建物	30,339,230	24,954,755	5,384,475	基本金	0	0	0
その他の固定資産	10,840,187	13,399,895	-2,559,708	国庫補助金等特別積立金	23,728,632	25,343,929	-1,615,297
建物	4,577,697	5,095,045	-517,348	その他の積立金	3,897,039	5,451,635	-1,554,596
車輛運搬具	2	536,347	-536,345	施設整備等積立金	3,897,039	5,451,635	-1,554,596
器具及び備品	858,664	389,587	469,077	次期繰越活動増減差額	30,908,687	20,029,494	10,879,193
ソフトウェア	1,506,785	1,927,281	-420,496	（うち当期活動増減差額）	9,324,597	418,076	8,906,521
施設整備等積立資産	3,897,039	5,451,635	-1,554,596	純資産の部合計	58,534,358	50,825,058	7,709,300
資産の部合計	66,398,135	52,470,939	13,927,196	負債及び純資産の部合計	66,398,135	52,470,939	13,927,196

計算書類に対する注記(やまばと拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 一定額法
- ・リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与給付引当金 ー 給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和元年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) やまばと拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))
 - ア やまばと地域活動支援事業
 - イ やまばと相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	24,954,755	6,998,640	1,614,165	30,339,230
合計	24,954,755	6,998,640	1,614,165	30,339,230

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市より無償譲渡された基本財産(建物)及び固定資産の減価償却分と無償譲渡された備品の受入分の国庫補助金等特別積立金1,615,297円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	39,833,840	9,494,610	30,339,230
建物	7,721,630	3,143,933	4,577,697
車両運搬具	3,805,000	3,804,998	2
器具及び備品	5,304,234	4,445,570	858,664
ソフトウェア	2,977,126	1,470,341	1,506,785
合計	59,641,830	22,359,452	37,282,378

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,221,090	0	3,221,090
前払費用	6,380	0	6,380
合計	3,227,470	0	3,227,470

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和02年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
拠点区分：やまばと

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	24,954,755	24,954,755	6,998,640	0	1,614,165	1,576,089	0	0	30,339,230	23,378,666	9,494,610	9,456,534	39,833,840	32,835,200	
基本財産合計	24,954,755	24,954,755	6,998,640	0	1,614,165	1,576,089	0	0	30,339,230	23,378,666	9,494,610	9,456,534	39,833,840	32,835,200	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	5,095,045	389,160	0	0	517,348	39,208	0	0	4,577,697	349,952	3,143,933	235,248	7,721,630	585,200	
車両運搬具	536,347	0	0	0	536,345	0	0	0	2	0	3,804,998	0	3,805,000	0	
器具及び備品	389,587	14	641,520	0	172,443	0	0	0	858,664	14	4,445,570	0	5,304,234	14	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	6,020,979	389,174	641,520	0	1,226,136	39,208	0	0	5,436,363	349,966	11,394,501	235,248	16,830,864	585,214	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	1,927,281	0	0	0	420,496	0	0	0	1,506,785	0	1,470,341	0	2,977,126	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	1,927,281	0	0	0	420,496	0	0	0	1,506,785	0	1,470,341	0	2,977,126	0	
その他の固定資産計	7,948,260	389,174	641,520	0	1,646,632	39,208	0	0	6,943,148	349,966	12,864,842	235,248	19,807,990	585,214	
基本財産及びその他の固定資産計	32,903,015	25,343,929	7,640,160	0	3,260,797	1,615,297	0	0	37,282,378	23,728,632	22,359,452	9,691,782	59,641,830	33,420,414	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	32,903,015	25,343,929	7,640,160	0	3,260,797	1,615,297	0	0	37,282,378	23,728,632	22,359,452	9,691,782	59,641,830	33,420,414	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

やまぼと・引当金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
拠点区分：やまぼと

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	
賞与引当金	485,295	343,588	485,295	0	343,588	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	485,295	343,588	485,295	0	343,588	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

やまばと・拠点区分事業活動明細書（全科目）

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	やまばと地域活動支援	やまばと相談支援				
収益	障害福祉サービス等事業収益	18,159,821	5,095,420	23,255,241	0	23,255,241
	自立支援給付費収益	0	4,917,612	4,917,612	0	4,917,612
	障害児施設給付費収益	0	177,808	177,808	0	177,808
	障害児相談支援給付費収益	0	177,808	177,808	0	177,808
	特定費用収益	159,821	0	159,821	0	159,821
	その他の事業収益	18,000,000	0	18,000,000	0	18,000,000
	受託事業収益	18,000,000	0	18,000,000	0	18,000,000
	サービス活動収益計(1)	18,159,821	5,095,420	23,255,241	0	23,255,241
サービス活動増減の部 費用	人件費	13,131,005	4,816,196	17,947,201	0	17,947,201
	職員給料	6,110,896	2,912,977	9,023,873	0	9,023,873
	職員賞与	1,658,153	753,911	2,412,064	0	2,412,064
	賞与引当金繰入	234,340	109,248	343,588	0	343,588
	非常勤職員給与	3,236,005	1,036,980	4,272,985	0	4,272,985
	退職給付費用	89,000	0	89,000	0	89,000
	法定福利費	1,802,611	3,080	1,805,691	0	1,805,691
	事業費	2,989,580	0	2,989,580	0	2,989,580
	保健衛生費	46,206	0	46,206	0	46,206
	教養娯楽費	58,672	0	58,672	0	58,672
	水道光熱費	1,025,275	0	1,025,275	0	1,025,275
	消耗器具備品費	205,621	0	205,621	0	205,621
	教育指導費	913,338	0	913,338	0	913,338
	車両費	740,468	0	740,468	0	740,468
	事務費	1,709,818	139,905	1,849,723	0	1,849,723
	福利厚生費	40,650	3,000	43,650	0	43,650
	旅費交通費	6,240	0	6,240	0	6,240
	研修研究費	9,370	0	9,370	0	9,370
	事務消耗品費	241,272	1,293	242,565	0	242,565
	通信運搬費	162,630	83,522	246,152	0	246,152
	業務委託費	697,898	16,200	714,098	0	714,098
	手数料	54,009	16,000	70,009	0	70,009
	保険料	170,029	0	170,029	0	170,029
	賃借料	42,636	0	42,636	0	42,636
	保守料	208,755	19,890	228,645	0	228,645
	諸会費	37,700	0	37,700	0	37,700
	雑費	38,629	0	38,629	0	38,629
	減価償却費	2,927,060	333,737	3,260,797	0	3,260,797
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,615,297	0	-1,615,297	0	-1,615,297
	サービス活動費用計(2)	19,142,166	5,289,838	24,432,004	0	24,432,004
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-982,345	-194,418	-1,176,763	0	-1,176,763
	サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	327	193	520	0
その他のサービス活動外収益		198,840	0	198,840	0	198,840
受入研修費収益		124,950	0	124,950	0	124,950
雑収益		73,890	0	73,890	0	73,890
サービス活動外収益計(4)		199,167	193	199,360	0	199,360
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	199,167	193	199,360	0	199,360
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-783,178	-194,225	-977,403	0	-977,403	
特別増減の部 特別増減の部 特別増減の部	収益	11,802,000	0	11,802,000	0	11,802,000
	特別収益計(8)	11,802,000	0	11,802,000	0	11,802,000
	費用	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
	特別費用計(9)	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,302,000	0	10,302,000	0	10,302,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,518,822	-194,225	9,324,597	0	9,324,597	

やまばと・拠点区分事業活動明細書（全科目）

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	やまばと地域活動支援	やまばと相談支援			
前期繰越活動増減差額(12)	9,150,204	10,879,290	20,029,494	0	20,029,494
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,669,026	10,685,065	29,354,091	0	29,354,091
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	1,555,000	0	1,555,000	0	1,555,000
施設整備等積立金取崩額	1,555,000	0	1,555,000	0	1,555,000
その他の積立金積立額(16)	279	125	404	0	404
施設整備等積立金積立額	279	125	404	0	404
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,223,747	10,684,940	30,908,687	0	30,908,687

やまばと積立金・積立資産明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら

拠点区分:やまばと

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	5,451,635	404	1,555,000	3,897,039	
計	5,451,635	404	1,555,000	3,897,039	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立資産	5,451,635	404	1,555,000	3,897,039	
計	5,451,635	404	1,555,000	3,897,039	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

放課後クラブ・資金収支計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	21,721,000	21,611,490	109,510		
	障害児施設給付費収入	20,479,000	20,478,260	740		
	障害児通所給付費収入	20,479,000	20,478,260	740		
	利用者負担金収入	1,002,000	927,430	74,570		
	特定費用収入	240,000	205,800	34,200		
	受取利息配当金収入	3,000	85	2,915		
	その他の収入	508,000	508,000	0		
	雑収入	508,000	508,000	0		
事業活動収入計(1)		22,232,000	22,119,575	112,425		
事業活動による収支	支出	人件費支出	19,830,000	19,814,152	15,848	
		職員給料支出	8,685,000	8,671,181	13,819	
		職員賞与支出	2,744,000	2,743,378	622	
		非常勤職員給与支出	6,499,000	6,498,976	24	
		退職給付支出	90,000	89,000	1,000	
		法定福利費支出	1,812,000	1,811,617	383	
		事業費支出	1,144,000	930,949	213,051	
		給食費支出	240,000	213,741	26,259	
		保健衛生費支出	40,000	14,632	25,368	
		教養娯楽費支出	40,000	7,161	32,839	
		水道光熱費支出	157,000	156,132	868	
		教育指導費支出	190,000	150,817	39,183	
		車両費支出	477,000	388,466	88,534	
		事務費支出	2,158,000	1,895,309	262,691	
		福利厚生費支出	70,000	66,200	3,800	
		旅費交通費支出	15,000	1,380	13,620	
	研修研究費支出	60,000	5,000	55,000		
	事務消耗品費支出	58,000	48,549	9,451		
	印刷製本費支出	21,000	20,256	744		
	修繕費支出	325,000	324,780	220		
	通信運搬費支出	134,000	133,858	142		
	業務委託費支出	623,000	582,550	40,450		
	手数料支出	127,000	120,973	6,027		
	保険料支出	452,000	381,780	70,220		
	賃借料支出	57,000	22,812	34,188		
	租税公課支出	63,000	62,450	550		
	保守料支出	138,000	109,721	28,279		
	諸会費支出	14,000	14,000	0		
	雑支出	1,000	1,000	0		
	事業活動支出計(2)		23,132,000	22,640,410	491,590	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-900,000	-520,835	-379,165	
	施設整備等による収支	収入	0	0	0	
支出		固定資産取得支出	3,485,000	3,472,809	12,191	
		車両運搬具取得支出	3,471,000	3,459,629	11,371	
		その他の固定資産取得支出	14,000	13,180	820	
施設整備等支出計(5)		3,485,000	3,472,809	12,191		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,485,000	-3,472,809	-12,191		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	6,026,000	6,026,000	0	
		施設整備等積立資産取崩収入	6,026,000	6,026,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	3,753,000	3,753,000	0	
		その他の活動収入計(7)	9,779,000	9,779,000	0	
	支出	積立資産支出	1,000	45	955	
		施設整備等積立資産支出	1,000	45	955	
		拠点区分間繰入金支出	77,000	77,000	0	
		その他の活動支出計(8)	78,000	77,045	955	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,701,000	9,701,955	-955		
予備費支出(10)		7,849,000	0	7,849,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,533,000	5,708,311	-8,241,311		
前期末支払資金残高(12)		2,533,000	2,532,488	512		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	8,240,799	-8,240,799		

放課後クラブ・事業活動計算書（全科目）

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	21,611,490	21,490,188	121,302
	障害児施設給付費収益	20,478,260	20,253,253	225,007
	障害児通所給付費収益	20,478,260	20,253,253	225,007
	利用者負担金収益	927,430	1,001,151	-73,721
	特定費用収益	205,800	235,784	-29,984
サービス活動収益計(1)		21,611,490	21,490,188	121,302
サービス活動増減の部 費用	人件費	19,713,946	19,769,191	-55,245
	職員給料	8,671,181	9,226,525	-555,344
	職員賞与	2,316,547	2,339,706	-23,159
	賞与引当金繰入	326,625	426,831	-100,206
	非常勤職員給与	6,498,976	6,000,632	498,344
	退職給付費用	89,000	89,000	0
	法定福利費	1,811,617	1,686,497	125,120
	事業費	930,949	822,278	108,671
	給食費	213,741	263,057	-49,316
	保健衛生費	14,632	10,500	4,132
	教養娯楽費	7,161	26,738	-19,577
	水道光熱費	156,132	0	156,132
	教育指導費	150,817	144,098	6,719
	車両費	388,466	377,885	10,581
	事務費	1,895,309	1,793,834	101,475
	福利厚生費	66,200	56,150	10,050
	旅費交通費	1,380	680	700
	研修研究費	5,000	4,020	980
	事務消耗品費	48,549	18,440	30,109
	印刷製本費	20,256	16,554	3,702
	修繕費	324,780	171,396	153,384
	通信運搬費	133,858	127,833	6,025
	広報費	0	1,500	-1,500
	業務委託費	582,550	91,800	490,750
	手数料	120,973	81,487	39,486
	保険料	381,780	356,700	25,080
	賃借料	22,812	423,276	-400,464
	租税公課	62,450	0	62,450
	保守料	109,721	318,398	-208,677
	諸会費	14,000	14,000	0
	雑費	1,000	111,600	-110,600
	減価償却費	1,735,269	927,903	807,366
サービス活動費用計(2)		24,275,473	23,313,206	962,267
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,663,983	-1,823,018	-840,965
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	85	1,303	-1,218
	その他のサービス活動外収益	508,000	6,000	502,000
	雑収益	508,000	6,000	502,000
	サービス活動外収益計(4)	508,085	7,303	500,782
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		508,085	7,303	500,782
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,155,898	-1,815,715	-340,183
特別増減の部 増減	収益 拠点区分間繰入金収益	3,753,000	0	3,753,000
	特別収益計(8)	3,753,000	0	3,753,000
	費用 拠点区分間繰入金費用	77,000	1,106,000	-1,029,000
	特別費用計(9)	77,000	1,106,000	-1,029,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,676,000	-1,106,000	4,782,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,520,102	-2,921,715	4,441,817
	前期繰越活動増減差額(12)	9,274,514	10,010,487	-735,973
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,794,616	7,088,772	3,705,844
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	6,026,000	2,187,000	3,839,000
施設整備等積立金取崩額	6,026,000	2,187,000	3,839,000	
その他の積立金積立額(16)	45	1,258	-1,213	
施設整備等積立金積立額	45	1,258	-1,213	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		16,820,571	9,274,514	7,546,057

放課後クラブ・貸借対照表（全科目）

令和 2年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,694,969	4,147,033	5,547,936	流動負債	1,780,795	2,041,376	-260,581
現金預金	6,094,385	369,145	5,725,240	事業未払金	1,378,234	1,464,254	-86,020
預金	6,094,385	369,145	5,725,240	職員預り金	75,936	150,291	-74,355
普通預金	6,094,385	369,145	5,725,240	賞与引当金	326,625	426,831	-100,206
事業未収金	3,600,584	3,777,888	-177,304	固定負債	0	0	0
固定資産	13,696,100	17,984,515	-4,288,415	負債の部合計	1,780,795	2,041,376	-260,581
その他の固定資産	13,696,100	17,984,515	-4,288,415	純 資 産 の 部			
建物	3,059,182	3,285,642	-226,460	基本金	0	0	0
車輛運搬具	4,496,206	2,126,059	2,370,147	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
器具及び備品	323,075	462,071	-138,996	その他の積立金	4,789,703	10,815,658	-6,025,955
ソフトウェア	1,004,524	1,284,855	-280,331	施設整備等積立金	4,789,703	10,815,658	-6,025,955
施設整備等積立資産	4,789,703	10,815,658	-6,025,955	次期繰越活動増減差額	16,820,571	9,274,514	7,546,057
その他の固定資産	23,410	10,230	13,180	（うち当期活動増減差額）	1,520,102	-2,921,715	4,441,817
				純資産の部合計	21,610,274	20,090,172	1,520,102
資産の部合計	23,391,069	22,131,548	1,259,521	負債及び純資産の部合計	23,391,069	22,131,548	1,259,521

計算書類に対する注記(障害児放課後クラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与給付引当金－給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和元年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害児放課後クラブ拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,380,000	320,818	3,059,182
車輛運搬具	6,523,849	2,027,643	4,496,206
器具及び備品	845,594	522,519	323,075
ソフトウェア	2,990,871	1,986,347	1,004,524
その他の固定資産	23,410	0	23,410
合計	13,763,724	4,857,327	8,906,397

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,600,584	0	3,600,584
合計	3,600,584	0	3,600,584

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和02年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
拠点区分：放課後クラブ

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0		0
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	3,285,642		0		226,460		0		0		3,059,182		0		3,380,000
車両運搬具	2,126,059		3,459,629		1,089,482		0		0		4,496,206		0		6,523,849
器具及び備品	462,071		0		138,996		0		0		323,075		0		845,594
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	5,873,772		3,459,629		1,454,938		0		0		7,878,463		0		10,749,443
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	1,284,855		0		280,331		0		0		1,004,524		0		2,990,871
その他の固定資産	10,230		13,180		0		0		0		23,410		0		23,410
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	1,295,085		13,180		280,331		0		0		1,027,934		0		3,014,281
基本財産及びその他の固定資産計	7,168,857		3,472,809		1,735,269		0		0		8,906,397		0		13,763,724
将来入金予定の償還補助金の額	7,168,857		0		1,735,269		0		0		8,906,397		0		13,763,724
差引	7,168,857		3,472,809		1,735,269		0		0		8,906,397		0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

障害児放課後クラブ・引当金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和02年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 おおぞら
サービス区分：障害児放課後クラブ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	426,831	326,625 (0)	426,831 (0)	0 (0)	326,625	
計	426,831	326,625 (0)	426,831 (0)	0 (0)	326,625	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障害児放課後クラブ積立金・積立資産明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 おおぞら
サービス区分:障害児放課後クラブ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	10,815,658	45	6,026,000	4,789,703	
計	10,815,658	45	6,026,000	4,789,703	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立資産	10,815,658	45	6,026,000	4,789,703	
計	10,815,658	45	6,026,000	4,789,703	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。